

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	CFO 兼 経営管理部GM 宗村 敏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	CFO 兼 経営管理部GM 宗村 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【提出理由】

2024年6月24日開催の当社第22回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
2024年6月24日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

当社の将来の事業拡大に備えた機動的な資本政策の実行を可能にするため、定款第5条（発行可能株式総数）について、発行可能株式総数を1億株から2億株に変更するものであります。

第2号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

1. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額6,410,178,905円のうち501,924,485円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2024年8月7日を予定しております。

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金を含むその他資本剰余金501,924,485円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充てたいします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 501,924,485円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 501,924,485円

第3号議案 取締役3名選任の件

横山周史、臼井大祐及び山川善之を取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査役3名選任の件

山崎暢久、串田隆徳及び村井良行を監査役に選任するものであります。

第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たに監査法人Bloomを会計監査人に選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果	
					賛成比率(%)	可否
第1号議案 定款一部変更の件	304,196	87,273	0	(注1)	75.84	可決
第2号議案 資本準備金の額の減少及び 剰余金の処分の件	343,834	47,652	0	(注2)	85.72	可決
第3号議案 取締役3名選任の件						
横山 周史	324,713	66,773	0	(注3)	80.96	可決
臼井 大祐	330,484	61,002	0		82.40	可決
山川 善之	333,379	58,107	0		83.12	可決
第4号議案 監査役3名選任の件						
山崎 暢久	346,533	44,953		(注3)	86.40	可決
串田 隆徳	348,922	42,564			86.99	可決
村井 良行	347,613	43,873			86.67	可決
第5号議案 会計監査人選任の件	350,415	41,071		(注2)	87.36	可決

(注1) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(注2) 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(注3) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の一部を加算しなかった理由

議決権行使書またはインターネットにより事前行使された株主の議決権数と、当日出席された株主のうち、賛成、反対または棄権について確認できた議決権数との集計により、各議案は可決要件を満たしました。

よって、当日出席された株主のうち、賛成、反対または棄権について確認ができていない一部の議決権数は、加算していません。